

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年9月6日まで（2014年3月25日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド（年1回決算型）

愛称：欧州ロード

第2期（決算日：2015年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド（年1回決算型）」は、去る9月7日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド（年1回決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	13
---------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 中 騰 落 率	(配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年3月25日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	250
1期(2014年9月8日)	10,635	10	6.5	10,961	9.6	15.3	—	81.1	310
2期(2015年9月7日)	12,546	10	18.1	12,806	16.8	31.4	—	66.3	448

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association（以下「EPRA」）が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2014年9月8日	円 10,635	% —		% —	% 15.3	% —	% 81.1
9月末	10,589	△ 0.4	10,873	△ 0.8	15.3	—	80.7
10月末	10,672	0.3	10,911	△ 0.5	19.5	—	76.9
11月末	12,103	13.8	12,310	12.3	21.6	—	73.0
12月末	12,117	13.9	12,487	13.9	26.2	—	71.2
2015年1月末	12,501	17.5	13,006	18.7	25.7	—	70.8
2月末	13,034	22.6	13,618	24.2	24.8	—	70.2
3月末	12,820	20.5	13,316	21.5	33.6	—	59.0
4月末	12,875	21.1	13,268	21.0	35.5	—	60.2
5月末	13,269	24.8	13,610	24.2	33.1	—	63.0
6月末	12,731	19.7	13,049	19.0	33.9	—	64.0
7月末	13,467	26.6	13,752	25.5	30.2	—	65.7
8月末	12,984	22.1	13,231	20.7	31.3	—	66.8
(期 末) 2015年9月7日	12,556	18.1	12,806	16.8	31.4	—	66.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2014/9/9～2015/9/7）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧州リート市況が上昇したことや英ポンドが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第2期：2014/9/9～2015/9/7）

◎欧州リート市況

- ・期首から2014年10月中旬にかけては、中東情勢の緊迫化など、地政学リスクの高まりなどから軟調に推移しました。
- ・10月中旬から2015年4月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策に対する期待の高まりや実際に国債の買入れが開始されたことおよびドイツの長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。
- ・4月中旬から7月上旬にかけてはドイツの長期金利の上昇などが嫌気されて下落しました。
- ・7月上旬から8月中旬にかけては、ギリシャの債務問題に対して同国向け金融支援が決定したことなどから上昇しました。その後、期末にかけては中国株式市況の下落を受けて世界的にリスク回避傾向が高まったことなどから下落しましたが、期を通じてみると上昇する展開となりました。

◎為替市況

- ・ユーロは期前半はECBによる量的金融緩和策に対する期待などから対円で下落しました。その後はユーロ圏の経済指標の改善などを背景に円に対して上昇しましたが、期を通じてみると2.3%の円高・ユーロ安となりました。また、英ポンドはイギリスの良好な経済指標や利上げ観測などを背景に対円で上昇し、期首に比べ6.1%の円安・英ポンド高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド（年1回決算型）>

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

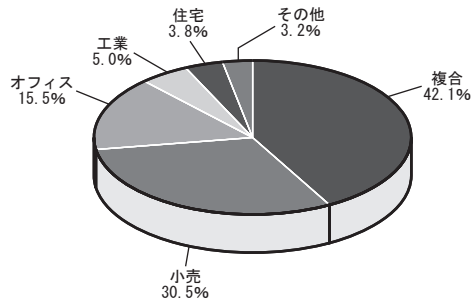
基準価額は期首に比べ20.3%の上昇となりました。

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーション（投資価値基準）に着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築しました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は21銘柄程度としていましたが、期中に銘柄入替を行った結果、期末には26銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・為替市況でユーロが対円で下落したことはマイナスに影響しましたが、組入銘柄の価格上昇や英ポンドが対円で上昇したことなどをを受けて20.3%の上昇となりました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は以下の通りです。
（プラスに寄与した銘柄）
- ・DERWENT LONDON PLC（イギリス）：ロンドン中心街の商業、住宅、オフィスなどを手掛けるリート。業績が好調なことから投資口価格が上昇。
- ・GREAT PORTLAND ESTATES PLC（イギリス）：自社保有および賃貸オフィス物件を柱として、ロンドン中心部において事業を手掛けるリート。業績が好調なことから投資口価格が上昇。

（ご参考）

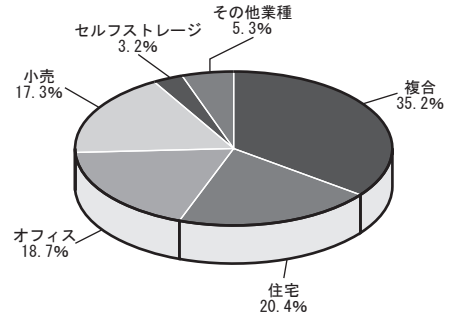
セクター（用途）別上位組入比率

期首（2014年9月8日）



- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてF T S Eの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

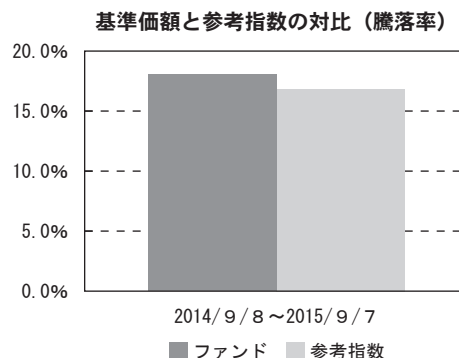
期末（2015年9月7日）



- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてF T S Eの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2014年9月9日～2015年9月7日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.080%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,545

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド（年1回決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

＜AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏ではECBによる量的金融緩和策の実施などを受けて経済指標も徐々に改善を見せ始めました。ユーロ圏では特にスペインの経済や不動産市況が改善を見せており注目しています。また、量的金融緩和策などを背景にリートや不動産関連株式の新規公開、M&A（企業の合併・買収）などが活発になってきたことは明るい材料です。イギリスについては、将来、利上げの可能性が高いと思われることは懸念材料ですが、ユーロ圏よりも経済が好調なことを背景にロンドンのオフィス物件に対する需要は根強く、また、供給も限定的なことから好調な需給関係が続いており、物件価格の上昇、賃料の上昇が見られるなど不動産市況は今後も堅調を維持すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。特にイギリスでは、ロンドンを中心とした不動産市況が活況を呈しており、空室率が低い中、オフィスセクターなどに注目しています。また、ユーロ圏については、今年から来年にかけて経済指標や不動産市況の好調が継続すると思われるスペインの商業用不動産を手掛けるリートなどに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

（2014年9月9日～2015年9月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 208	% 1.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(119)	(0.957)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.648)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.065)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.436	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	(24)	(0.197)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(30)	(0.239)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	47	0.381	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(9)	(0.073)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(38)	(0.308)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.224	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.212)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	337	2.710	
期中の平均基準価額は、12,430円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年９月９日～2015年９月７日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	102,470	134,000	43,286	54,800

○株式売買比率

(2014年９月９日～2015年９月７日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,425,278千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	329,414千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年９月９日～2015年９月７日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 欧州リート・不動産関連株式ファンド（年１回決算型）>

該当事項はございません。

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,351	百万円 171	% 12.7	百万円 840	百万円 58	% 6.9

平均保有割合 35.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 250	百万円 —	百万円 —	百万円 250	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 287,491	千口 346,675	千円 447,801

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 447,801	% 97.5
コール・ローン等、その他	11,498	2.5
投資信託財産総額	459,299	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,461,663千円）の投資信託財産総額（1,489,546千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ＝132.97円	1 イギリスポンド＝180.89円	1 スウェーデンクローネ＝14.12円	1 ノルウェークローネ＝14.36円
---------------	-------------------	---------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	459,299,792
コール・ローン等	3,998,435
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	447,801,351
未収入金	7,500,000
未収利息	6
(B) 負債	10,782,600
未払収益分配金	357,506
未払解約金	6,406,042
未払信託報酬	4,011,097
その他未払費用	7,955
(C) 純資産総額(A－B)	448,517,192
元本	357,506,313
次期繰越損益金	91,010,879
(D) 受益権総口数	357,506,313口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,546円

<注記事項>

①期首元本額	291,581,126円
期中追加設定元本額	131,746,046円
期中一部解約元本額	65,820,859円

②分配金の計算過程

項 目	2014年9月9日～ 2015年9月7日
費用控除後の配当等収益額	7,787,429円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	34,991,474円
収益調整金額	34,104,920円
分配準備積立金額	14,484,562円
当ファンドの分配対象収益額	91,368,385円
1万口当たり収益分配対象額	2,555円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	357,506円

③「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2014年9月9日～2015年9月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,040
受取利息	2,040
(B) 有価証券売買損益	49,617,695
売買益	59,976,453
売買損	△10,358,758
(C) 信託報酬等	△ 6,840,832
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	42,778,903
(E) 前期繰越損益金	14,484,562
(F) 追加信託差損益金	34,104,920
(配当等相当額)	(7,376,945)
(売買損益相当額)	(26,727,975)
(G) 計(D＋E＋F)	91,368,385
(H) 収益分配金	△ 357,506
次期繰越損益金(G＋H)	91,010,879
追加信託差損益金	34,104,920
(配当等相当額)	(7,737,872)
(売買損益相当額)	(26,367,048)
分配準備積立金	56,905,959

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年9月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2015年7月1日）

⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

《第3期》決算日2015年9月7日

[計算期間：2015年3月10日～2015年9月7日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、9月7日に第3期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年3月25日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	490
1期(2014年9月8日)	10,735	7.4	10,961	9.6	15.3	—	81.4	788
2期(2015年3月9日)	12,991	21.0	13,162	20.1	22.8	—	72.0	922
3期(2015年9月7日)	12,917	△ 0.6	12,806	△ 2.7	31.5	—	66.4	1,438

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年3月9日	円 12,991	% —		% —	% 22.8	% —	% 72.0
3月末	13,095	0.8	13,316	1.2	33.6	—	59.1
4月末	13,172	1.4	13,268	0.8	35.7	—	60.4
5月末	13,588	4.6	13,610	3.4	33.2	—	63.1
6月末	13,054	0.5	13,049	△0.9	34.0	—	64.2
7月末	13,831	6.5	13,752	4.5	30.3	—	65.9
8月末	13,354	2.8	13,231	0.5	31.4	—	66.8
(期 末) 2015年9月7日	12,917	△0.6	12,806	△2.7	31.5	—	66.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

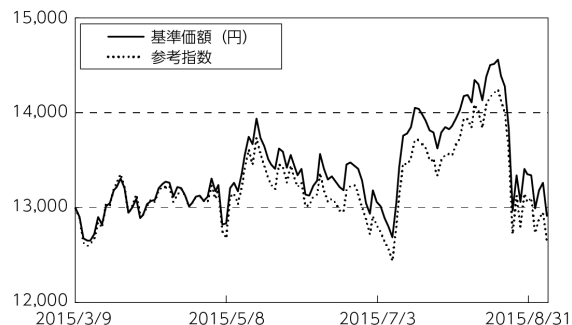
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎欧州リート市況

- ・期首から2015年4月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）による国債の買入れが開始された

ことやドイツの長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。

- ・4月中旬から6月上旬にかけてドイツの長期金利の上昇などが嫌気されて下落した後は、7月上旬までもみ合いで推移しました。
- ・7月上旬から8月中旬にかけては、ギリシャの債務問題に対して同国向け金融支援が決定したことなどから上昇しました。その後、期末にかけては中国株式市況の下落を受けて世界的にリスク回避傾向が高まったことなどから下落し、期を通じてみると下落する展開となりました。

◎為替市況

- ・ユーロはユーロ圏の経済指標の改善などを背景に円に対して上昇し、期首に比べ1.5%の円安・ユーロ高となりました。また、英ポンドは前半はイギリスの利上げ観測の高まりから対円で上昇しましたが、期後半は同国の利上げ観測が後退したことなどから下落し、期首とほぼ変わらずとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーション(投資価値基準)に着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築しました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は28銘柄程度としましたが、期中に銘柄入替を行った結果、期末には26銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・為替市況でユーロが対円で上昇したことはプラスに寄与しましたが、組入銘柄の価格下落などを受けて0.6%の下落となりました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

- ・UNITE GROUP PLC (イギリス)：英国各地で学生向け住宅の開発・管理を手掛ける不動産関連株式。好調な半期決算が好感され上昇。

(マイナスに影響した銘柄)

- ・ENTRA ASA (ノルウェー)：ノルウェーの主要都市などでオフィスなどを手掛ける不動産関連株式。今後の業績見通しに対する懸念から下落。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏ではECBによる量的金融緩和策の実施などを受けて経済指標も徐々に改善を見せ始めました。ユーロ圏では特にスペインの経済や不動産市況が改善を見せており注目しています。また、量的金融緩和策などを背景にリートや不動産関連株式の新規公開、M&A(企業の合併・買収)などが活発になってきたことは明るい材料です。イギリスについては、将来、利上げの可能性が高いと思われることは懸念材料ですが、

ユーロ圏よりも経済が好調なことを背景にロンドンのオフィス物件に対する需要は根強く、また、供給も限定的なことから好調な需給関係が続いており、物件価格の上昇、賃料の上昇が見られるなど不動産市況は今後も堅調を維持すると見ています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。特にイギリスでは、ロンドンを中心とした不動産市況が活況を呈しており、空室率が低い中、オフィスセクターなどに注目しています。また、ユーロ圏については、今年から来年にかけて経済指標や不動産市況の好調が継続すると思われるスペインの商業用不動産を手掛けるリートなどに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2015年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 36	% 0.269	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(18)	(0.132)	
(投資信託証券)	(18)	(0.136)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	33	0.244	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.053)	
(投資信託証券)	(26)	(0.192)	
(c) そ の 他 費 用	17	0.127	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.126)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	86	0.640	
期中の平均基準価額は、13,349円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月10日～2015年9月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	772 (341)	1,899 (101)	480 (286)	1,465 (19)
	オーストリア	27	52	86	149
	フィンランド	549	168	573	156
	イギリス	1,686	千イギリスポンド 822	1,346	千イギリスポンド 608
	スウェーデン	1,700	千スウェーデンクローネ 14,994	617	千スウェーデンクローネ 6,016
	ノルウェー	188	千ノルウェークローネ 1,447	94	千ノルウェークローネ 730

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	イタリア				
	BENI STABILI SPA	192 (ー)	135 (△ 3)	277 (ー)	206 (0.00001)
	小 計	192 (ー)	135 (△ 3)	277 (ー)	206 (0.00001)
	フランス				
	GECINA SA	1	228	0.599	68
	KLEPIERRE	10	417	2	91
	UNIBAIL-RODAMCO SE	2	660	1	293
	CEGEREAL	3	101	0.3	9
	ICADE	3	274	ー	ー
	TERREIS	3	98	3	97
	小 計	25	1,780	8	559
	オランダ				
	VASTNED RETAIL NV	2	109	6	267
	小 計	2	109	6	267
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	24	305	4	49
	MERLIN PROPERTIES-NEW SHARES	ー (25)	ー (273)	ー	ー
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA-RTS	ー (41)	ー (ー)	ー (41)	ー (56)
	小 計	24 (67)	305 (273)	4 (41)	49 (56)
	ユ ー ロ 計	245 (67)	2,330 (269)	297 (41)	1,082 (56)
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	68	585	54	448
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	23	194	12	103
	HAMMERSON PLC	27	184	53	347
	LAND SECURITIES GROUP PLC	46	597	9	114
	SEGRO PLC	81	373	85	369
	SHAFTESBURY PLC	16	138	11	95
	BIG YELLOW GROUP PLC	17	112	7	50
	DERWENT LONDON PLC	6	235	3	132
	MUCKLOW (A & J) GROUP PLC	6	34	1	8
	小 計	295	2,457	239	1,670

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年3月10日～2015年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,132,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	472,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月10日～2015年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 999	百万円 67	% 6.7	百万円 554	百万円 42	% 7.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当		期		業	種	等
		株	数	株	数	評 価 額				
						外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…ドイツ)			百株		百株		千ユーロ		千円	
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR			—		280		655		87,193	不動産
LEG IMMOBILIEN AG			55		—		—		—	不動産
VONOVIA SE			146		275		813		108,135	不動産
ADLER REAL ESTATE AG			5		—		—		—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	208		555		1,468		195,329	
		銘柄 数 < 比 率 >	3		2		—		<13.6%>	
(ユーロ…オーストリア)										
BUWOG AG			58		—		—		—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	58		—		—		—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1		—		—		<—%>	
(ユーロ…フィンランド)										
CITYCON OYJ			24		—		—		—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	24		—		—		—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1		—		—		<—%>	
ユ	ー	ロ 計	株 数 ・ 金 額	290	555	1,468	195,329			
		銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	—	<13.6%>			
(イギリス)						千イギリスポンド				
CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES			502		—	—	—		—	不動産
UNITE GROUP PLC			10		518	339	61,359		—	不動産
ST. MODWEN PROPERTIES PLC			11		345	159	28,794		—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	524		863	498	90,153			
		銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	—	<6.3%>			
(スウェーデン)						千スウェーデンクローネ				
FABEGE AB			5		155	1,886	26,634		—	不動産
WIHLBORGS FASTIGHETER AB			—		116	1,714	24,206		—	不動産
HUFVUDSTADEN AB-A SHS			89		—	—	—		—	不動産
KUNGSLEDEN AB			—		361	2,124	29,992		—	不動産
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS			—		137	2,000	28,242		—	不動産
D CARNEGIE & CO AB			6		413	2,139	30,205		—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	100		1,184	9,864	139,280			
		銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	—	<9.7%>			
(ノルウェー)						千ノルウェークローネ				
ENTRA ASA			185		279	1,949	27,992		—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	185		279	1,949	27,992			
		銘柄 数 < 比 率 >	1		1	—	<1.9%>			
合	計	株 数 ・ 金 額	1,101		2,882	—	452,756			
		銘柄 数 < 比 率 >	12		10	—	<31.5%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	312	226	154	20,498	1.4
小 計	312	226	154	20,498	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…フランス)					
GECINA SA	2	3	434	57,794	4.0
KLEPIERRE	9	17	677	90,020	6.3
UNIBAIL-RODAMCO SE	3	4	1,032	137,306	9.5
CEGEREAL	0.161	3	94	12,525	0.9
ICADE	—	3	239	31,837	2.2
TERREIS	0.141	—	—	—	—
小 計	15	33	2,477	329,485	
銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<22.9%>	
(ユーロ…オランダ)					
VASTNED RETAIL NV	4	—	—	—	—
小 計	4	—	—	—	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	45	473	62,991	4.4
小 計	—	45	473	62,991	
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<4.4%>	
ユ ー ロ 計	332	305	3,105	412,974	
銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<28.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC	47	61	491	88,891	6.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	38	49	410	74,186	5.2
HAMMERSON PLC	40	14	88	15,992	1.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	15	53	648	117,289	8.2
SEGRO PLC	62	58	243	44,104	3.1
SHAFTESBURY PLC	32	37	331	59,896	4.2
BIG YELLOW GROUP PLC	27	37	246	44,662	3.1
DERWENT LONDON PLC	9	12	447	81,027	5.6
MUCKLOW (A & J) GROUP PLC	12	17	87	15,830	1.1
小 計	285	341	2,995	541,881	
銘 柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<37.7%>	
合 計	618	647	—	954,856	
銘 柄 数 < 比 率 >	16	16	—	<66.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 452,756	% 30.4
投資証券	954,856	64.1
コール・ローン等、その他	81,934	5.5
投資信託財産総額	1,489,546	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,461,663千円) の投資信託財産総額 (1,489,546千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ＝132.97円	1 イギリスポンド＝180.89円	1 スウェーデンクローネ＝14.12円	1 ノルウェークローネ＝14.36円
---------------	-------------------	---------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,542,670,744
コール・ローン等	27,847,942
株式(評価額)	452,756,753
投資証券(評価額)	954,856,488
未収入金	106,455,407
未収配当金	754,109
未収利息	45
(B) 負債	104,653,115
未払金	53,153,115
未払解約金	51,500,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,438,017,629
元本	1,113,250,146
次期繰越損益金	324,767,483
(D) 受益権総口数	1,113,250,146口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,917円

<注記事項>

①期首元本額	709,827,467円
期中追加設定元本額	558,603,437円
期中一部解約元本額	155,180,758円

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド (3ヵ月決算型)	766,574,175円
三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド (年1回決算型)	346,675,971円
合計	1,113,250,146円

○損益の状況 (2015年3月10日～2015年9月7日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	20,080,810
受取配当金	20,069,459
受取利息	11,351
(B) 有価証券売買損益	△ 39,064,640
売買益	62,403,097
売買損	△101,467,737
(C) 保管費用等	△ 1,816,419
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 20,800,249
(E) 前期繰越損益金	212,290,411
(F) 追加信託差損益金	184,596,563
(G) 解約差損益金	△ 51,319,242
(H) 計(D＋E＋F＋G)	324,767,483
次期繰越損益金(H)	324,767,483

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)